

四半期報告書

(第76期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西 国温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西 国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	9,065,947	7,255,112	35,965,767
経常利益 (千円)	308,088	402,996	974,076
四半期(当期)純利益 (千円)	172,725	239,466	271,821
純資産額 (千円)	7,632,317	7,599,403	7,317,325
総資産額 (千円)	25,897,826	28,275,598	28,774,425
1株当たり純資産額 (円)	180.26	177.11	168.98
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.95	6.85	7.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.28	21.89	20.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,130	827,774	2,041,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△385,367	△141,227	△4,660,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,733	△252,611	3,790,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,056,712	4,488,397	3,993,813
従業員数 (名)	874	897	873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、3 [関係会社の状況]の注載事項を除き、主要な関係会社についての異動はありません。

3 【関係会社の状況】

主に液化石油ガス及び各種高圧ガスの販売を行っておりました連結子会社のリンクウガス株式会社及び東日本ガスサービス株式会社は、平成21年4月1日付で連結子会社の東邦福島株式会社に吸収合併されたため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	897
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	125
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には、出向社員51名、臨時雇用8名及び嘱託9名は含んでおりません。
3 前事業年度末に比べ従業員数が12名減少しておりますが、主として平成21年4月1日付けで、郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を連結子会社の東邦福島株式会社に譲渡したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	178,388	+2.5
器具器材関連事業	—	—
その他事業	249,555	+842.1
合計	427,944	+113.3

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	2,478,987	△36.1
器具器材関連事業	1,677,201	△25.9
その他事業	141,997	△33.3
合計	4,298,186	△32.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	4,676,722	△23.6
器具器材関連事業	2,049,927	△22.5
その他事業	528,461	+77.0
合計	7,255,112	△20.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、一部では回復の兆しが見られたものの、依然として世界経済の減速感は根強く、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、引き続き先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産が、景気の低迷により減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取り組んだものの、当第1四半期の売上高は72億55百万円と前年同四半期に比べ18億10百万円（20.0%）の減収となりました。営業利益は各部門にわたり経費の削減に努めた結果、3億83百万円と前年同四半期に比べ1億34百万円（54.3%）の増益、経常利益は4億2百万円と前年同四半期に比べ94百万円（30.8%）の増益、四半期純利益は、2億39百万円と前年同四半期に比べ66百万円（38.6%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレン及び酸素は、東北地区の溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け売上高は減少いたしました。窒素は電子部品等の需要減少により、水素等その他ガスにつきましても石英加工・自動車産業向けの需要減少により、大幅な売上高の減少となりました。液化石油ガスは、産業用需要の大幅な減少と、輸入LPG価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は数量・金額ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は46億76百万円と前年同四半期に比べ14億45百万円（23.6%）の減少、営業利益は4億81百万円と前年同四半期に比べ6百万円（1.2%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具、生活関連器具ともに、全般的な需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は20億49百万円と前年同四半期に比べ5億94百万円（22.5%）の減少、営業損益は前年同四半期に比べ27百万円減少し、9百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少により前年同四半期を大幅に下回ったものの、製氷・冷凍機械の売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は5億28百万円と前年同四半期に比べ2億29百万円（77.0%）の増加、営業利益は94百万円と前年同四半期に比べ1億12百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加（4億78百万円）したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が大幅に減少（8億76百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は154億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。この主な要因は、リース資産が増加（83百万円）したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し282億75百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円の減少となりました。この主な要因は、未払費用等のその他流動負債は増加（4億15百万円）したものの、支払手形及び買掛金が大幅に減少（7億95百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、72億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が増加（3億22百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し206億76百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、75億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（2億62百万円）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、44億88百万円となり、前連結会計年度末より4億94百万円（12.4%）増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億27百万円となりました。法人税等の支払額の減少等により、前年同四半期に比べ1億5百万円（14.6%）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億41百万円となりました。固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ2億44百万円（63.4%）減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億52百万円となりました。長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同四半期に比べ1億75百万円（229.2%）増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更又は重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,759,000	34,759	—
単元未満株式	普通株式 94,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,759	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式944株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	31,000	—	31,000	0.09
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	167,000	—	167,000	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	79	98	111
最低(円)	61	69	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,549,297	4,070,981
受取手形及び売掛金	※3 6,696,393	※3 7,572,958
商品及び製品	807,380	903,481
仕掛品	121,424	100,118
原材料及び貯蔵品	142,253	146,900
その他	579,030	671,045
貸倒引当金	△73,047	△72,217
流動資産合計	12,822,731	13,393,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,322,254	3,402,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,517,904	1,587,234
土地	6,770,558	6,736,442
その他（純額）	671,668	611,944
有形固定資産合計	※1 12,282,386	※1 12,338,091
無形固定資産	505,186	465,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,066	1,557,751
その他	1,142,248	1,081,444
貸倒引当金	△72,019	△61,436
投資その他の資産合計	2,665,294	2,577,759
固定資産合計	15,452,867	15,381,159
資産合計	28,275,598	28,774,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,667,489	5,462,754
短期借入金	7,086,767	6,968,789
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	119,460	169,455
賞与引当金	147,283	309,836
役員賞与引当金	2,200	13,450
その他	1,219,966	804,437
流動負債合計	13,443,166	13,928,722
固定負債		
長期借入金	4,620,502	4,942,936
退職給付引当金	1,404,197	1,407,909
役員退職慰労引当金	434,963	439,423
負ののれん	267,976	287,795

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	505,389	450,312
固定負債合計	7,233,028	7,528,377
負債合計	20,676,195	21,457,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,013,200	2,750,901
自己株式	△7,973	△7,895
株主資本合計	6,171,679	5,909,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,994	△4,655
評価・換算差額等合計	16,994	△4,655
少数株主持分	1,410,729	1,412,523
純資産合計	7,599,403	7,317,325
負債純資産合計	28,275,598	28,774,425

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,065,947	7,255,112
売上原価	6,559,712	4,808,244
売上総利益	2,506,235	2,446,868
販売費及び一般管理費	※1 2,257,829	※1 2,063,541
営業利益	248,405	383,326
営業外収益		
受取利息	1,920	888
受取配当金	5,060	4,660
受取賃貸料	22,058	25,136
持分法による投資利益	24,518	9,696
負ののれん償却額	27,336	35,014
その他	28,546	15,147
営業外収益合計	109,440	90,544
営業外費用		
支払利息	32,923	59,963
手形売却損	11,991	3,549
賃貸費用	4,757	6,473
その他	84	887
営業外費用合計	49,757	70,874
経常利益	308,088	402,996
特別利益		
固定資産売却益	4,458	813
貸倒引当金戻入額	—	3,809
受取保険金	30,000	—
保険解約返戻金	2,166	—
特別利益合計	36,625	4,622
特別損失		
固定資産除売却損	9,588	2,317
減損損失	780	—
関係会社整理損	—	9,999
ゴルフ会員権売却損	—	100
特別損失合計	10,368	12,417
税金等調整前四半期純利益	334,345	395,201
法人税等	※2 132,423	※2 132,606
少数株主利益	29,197	23,128
四半期純利益	172,725	239,466

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,345	395,201
減価償却費	231,033	272,771
減損損失	780	—
負ののれん償却額	△27,336	△35,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	△13,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,089	△4,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,901	11,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,499	△169,103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,500	△11,250
受取利息及び受取配当金	△6,981	△5,549
支払利息	32,923	59,963
持分法による投資損益 (△は益)	△24,518	△9,696
固定資産売却益	△4,458	△813
固定資産除売却損	9,588	2,317
関係会社整理損	—	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	915,365	866,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,719	80,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,912	△778,190
その他	341,048	370,474
小計	1,022,869	1,041,290
利息及び配当金の受取額	10,470	7,615
利息の支払額	△26,970	△70,588
法人税等の支払額	△284,238	△150,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,130	827,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,915	△300
定期預金の払戻による収入	965	16,567
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	4,992	—
有形固定資産の取得による支出	△204,117	△119,862
有形固定資産の売却による収入	1,599	6,138
無形固定資産の取得による支出	△18,770	△5,220
投資有価証券の取得による支出	△103,100	△2,073
貸付けによる支出	—	△26,769
貸付金の回収による収入	11,956	5,453
子会社株式の取得による支出	△29,500	△16,500
その他	18,522	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,367	△141,227

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	716,450	123,628
短期借入金の返済による支出	△708,862	—
長期借入れによる収入	25,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△99,709	△418,085
少数株主への配当金の支払額	△8,042	△8,087
リース債務の返済による支出	—	△24,863
長期未払金の返済による支出	—	△15,126
その他	△1,569	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,733	△252,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,029	433,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682	3,993,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,056,712	※ 4,488,397

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、リンクウガス株式会社及び東日本ガスサービス株式会社は平成21年4月1日付で連結子会社の東邦福島株式会社に吸収合併され連結の範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前第1四半期連結累計期間1,369千円)については、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,442,585千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,239,801千円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス 92,000千円 センター 八戸液酸(株) 22,500 計 114,500	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス 95,750千円 センター 八戸液酸(株) 22,500 計 118,250
※3 手形割引高 受取手形割引高 400,680千円	※3 手形割引高 受取手形割引高 471,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 355,838千円 容器維持費 28,855 貸倒引当金繰入額 13,901 給与・賞与 732,254 賞与引当金繰入額 153,835 退職給付費用 52,631 役員退職慰労引当 24,205 金繰入額 福利厚生費 120,621 減価償却費 161,905 賃借料 141,622 旅費交通費 61,253 消耗品費 68,133 支払手数料 68,676	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 313,451千円 容器維持費 29,764 貸倒引当金繰入額 14,534 給与・賞与 672,766 賞与引当金繰入額 135,357 退職給付費用 47,185 役員退職慰労引当 20,280 金繰入額 福利厚生費 112,239 減価償却費 193,180 租税公課 40,804 賃借料 72,534 旅費交通費 46,394 消耗品費 54,177 支払手数料 96,117
※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処 理により計算しているため、法人税等調整額は、 「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,196,212千円	現金及び預金勘定 4,549,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60,900
現金及び現金同等物 3,056,712	現金及び現金同等物 4,488,397

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	77,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
営業利益又は営業損失(△)	487,400	18,300	△17,797	487,903	(239,497)	248,405

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
営業利益又は営業損失(△)	481,370	△9,275	94,852	566,947	(183,620)	383,326

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
177.11円	168.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,599,403	7,317,325
普通株式に係る純資産額(千円)	6,188,674	5,904,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 少数株主持分	1,410,729	1,412,523
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	77	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,942	34,943

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4.95円	1株当たり四半期純利益 6.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	172,725	239,466
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,725	239,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,884	34,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年7月15日に重要な固定資産の取得及びこれに伴う多額な資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 琢平

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小西 国温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長櫻井琢平及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第76期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。